高等学校における教科横断による事前検討重視型の授業研究の開発

神奈川県立総合教育センター
佐々木　智三

本研究は、高等学校における授業研究会について「形骸化からの脱却」「育成すべき資質・能力に向けた取り組み」を課題とし、授業研究の開発モデルを作成して実践・検証することで、高等学校における有効な授業研究の在り方を探る。高等学校への進学率が高まるにつれて生徒の多様化が進み、社会の変化に伴ってこれからの時代に求められる資質・能力も変わってきている。一人一人の個性に応じて、求められる資質・能力の育成に向けた教育を施すため、教師は個人で授業力向上を目指すだけではなく組織的により良い授業を目指して学び合い、授業について探究する授業研究が必要となっている。現代の学校教育において校種に関わらず校内での授業研究の実施が求められているものの、全国調査において、小中学校に比べて高等学校の授業研究が形骸化していることが指摘されている。

開発したモデルの２つの大きな特徴を「事前検討重視」「教科横断」として、共通理解を得て教師が同じ方向性を持って協働的に取り組めるようにした上で、授業の検討を実施している（**図１**）。２つの特徴を設定した理由について、事前検討重視は、授業づくりを授業担当者以外も自分事として取り組むことができるということ、教科横断は、どの教科でも共通する社会で求められる資質・能力を育成する必要があるということ、である。

実践結果から、授業研究会実施に対する障壁として、教師の業務の多忙化による日程調整の難しさや共通理解を得るためのテーマ設定の難しさ、ファシリテーションの難しさなどが確認できたが、研究会後のインタビューから肯定的な意見も多く見られた。事前検討によってより良い授業づくりができたことや教科横断によって今まで共有できなかった話し合いができたことなど、授業研究会のメリットは大きかった。教科を越えた学び合いの必要性と教師の協働の難しさが分かり、本研究で得られた成果と課題が高等学校でのより良い授業研究を見出す材料となり、それによってより良い生徒の成長に繋がるだろう。

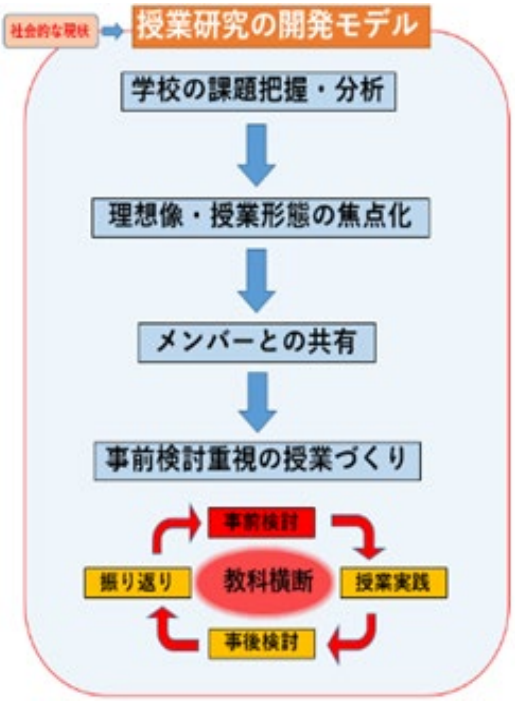


図１　授業研究の開発モデル

実践を通して、授業研究を協働的に行うこと自体、その効果を実感することが出来たが、教師の業務の多様化がその継続的な実施を妨げている。多岐にわたる業務による多忙化や、予測困難な将来の社会に応じた資質・能力を育成するために、改めて教師が担う授業以外の業務の精選を図る必要があると感じた。

日本の教師は、授業の専門家であるだけでなく、教育の専門家であると言える。油布（2007）は、「教師の仕事は『やればやるほどきりがない』という無限定性をもっており、教師の献身性に支えられて、わが国の教育は成り立ってきたといってよい。」としている。多忙化する日本の教師が広範囲にわたる教育に携わり教育力を向上していくためには、一層教師の協働性が重要となる。